

会 議 録 （ 要 旨 ）

会議の名称		令和 7 年度第 2 回南アルプス市行政改革推進委員会		
開催日時		令和 7 年 8 月 2 8 日（木） 午後 2 時 0 0 分～午後 4 時 0 0 分		
開催場所		南アルプス市役所本庁舎 3 階 A 会議室	公開の可否	可
事務局		総合政策部 政策推進課	傍聴者数	0 人
出席者	委員	外川会長、加藤会長職務代理、戸澤委員、鮫島委員、上野委員、加藤委員、塩沢委員		
	事務局	細田総合政策部長、深澤課長、田中課長補佐、清水主査、三枝副主査、岡崎主任		
欠席者		清水委員		
内 容				
1 開会				
2 会長あいさつ				
3 協議事項 第 5 次南アルプス市行政改革大綱について 事務局より内容を説明				
以下、各委員からの意見・質問（抜粋） ・委員の意見 ○会長の意見 ⇒事務局回答 ・行政評価は、デジタル改革や他の施策全部に関わるため、具体的施策の一部じゃなくてもっと上の大きな項目に置いたほうがいいと思う。今の置き方だと行政評価は全体にかけるべきなのに、一番の施策だけを対象にしているように見えてしまう。 ⇒南アルプス市では、市長の政策や総合計画の進捗状況を踏まえて、財源配分や事業見直しを行う「行政評価実施方針」に基づき、予算と連動した行政評価システムで事務事業や総合計画を運営している。合併から 20 年を経た歳出構造の適正性も再検討し、新たな財源確保と歳出改革を進める方針である。委員がおっしゃる通り、私たちは基本的に全ての施策や事業について、PDCA サイクルを回し、評価を行うことが基本であるため、行政全体としての評価の位置づけを改めて整理し、必要に応じて表現の修正を検討していきたいと考えている。 ○南アルプス市で行っている「行政評価」は、自治体の全体評価ではなく、予算がついた個々の事業を対象に、その効果や効率、成果を検証する「事務事業評価」のことを指している。これは行政改革の PDCA サイクルとは別に行われ、政策だけでなく制度面にも踏み込む場合がある。つまり、「行政評価」という言葉は広義だが、ここで議論されているのは事務事業評価システムをより充実させたらどうかという提案ですね。 ・クラウドファンディングやふるさと納税は、財源として金額は大きいですが、毎年安定して得られるものではなく補助的に考えるべきではないか。 人口減少への対応も踏まえ、持続的な財政基盤のためには、自主財源として、人口や法人を増やしていくような、市民税の拡大の方策が含まれればよいと思う。 ⇒政策的なことは行革大綱ではなく、総合計画で書いていった方がいいということで、人口増加や企業誘致の施策はあえて書いていない。				

○市町村の主な税収源は市民税と固定資産税であり、財源確保のためにはこれらを増やす方策を検討する必要がある。ただし、市民税は人口減少により増収が難しく、税率引き上げは住民への説明が不可欠で簡単ではない。法人市民税や固定資産税は企業誘致で増える可能性があるが、企業が来るかどうかは不確実で計画的に見込むのは難しい。一方、東京都の宿泊税のように、条例と総務省の同意によって導入できる「法定外税」（普通税・目的税）もあり、観光など地域特性を活かした導入を検討する余地がある。行政改革の中でこうした税収拡大策をどう位置づけるかが課題となる。

⇒観光税などの新税導入は検討の余地があるが、住民負担や社会的な気運を踏まえる必要がある。人口減少に伴い、公共施設の数や配置の適正化を進めるとともに、施設の使用料や手数料の水準を見直し、受益者負担の適正化によって歳入確保を図る。税収増と使用料・手数料見直しの両面から財源確保策を検討していく。

・ガバメントクラウドファンディングについて、当市においてこの制度を使って資金を集めている実態はあるか？

⇒市ではこれまでガバメントクラウドファンディングを複数回実施してきた。最近では、老朽化した中学校吹奏楽部の楽器更新を目的に約 300 万円を目標として募集し、100 万円上回る資金を集めることに成功した。一方、空き家バンクの改修や美術館での日本酒展の資金募集では目標未達成に終わった事例もある。そのため、行政が本来行うべき事業とクラウドファンディングの対象事業は慎重に選定する必要がある。市としてはクラウドファンディングを有効な手段と認識しているが、過度な依存はリスクがあると考えている。

○これはふるさと納税とは別の仕組みで、返礼品はなく、特定の困っている事案に対して寄付金を募るものである。例えば、楽器購入ができない場合に税金を充てると他の用途に使えなくなるため、寄付で賄う形をとる。市民や市外の人から共感を得られれば寄付金は集まりやすい。このような寄付金募集は多くの分野で活用可能であり、継続して取り組む価値があると考えている。

・最初に重視すべき項目は「税収確保」であり、ふるさと納税は不安定な財源のため、基本的には安定した税収を確保する方針が重要である。次に、公共施設の民営化については、地域の理解や工夫が必要だが、老朽化や利用者減少などの課題があり、住民生活に影響する難しいテーマである。長期的な視点で市民との合意形成を進める必要があり、大綱の中でもスケジュール感や将来を見越した計画を盛り込んでいただきたい。

⇒「財源確保と歳出改革」という大項目について、現状は財源確保の議論が先行しているが、順序や進め方は改めて検討する。中でも公共施設の適正配置は、人口減少と財源減少が進む中で避けられない重要課題であり、南アルプス市では合併前の 6 町村ごとの配置を維持してきたが、今後の持続は困難になっている。公共施設再配置計画に基づき「公共施設再配置アクションプラン」を策定していきたい。行政改革大綱に付属するのは、5 年間の行政改革実施計画で進捗や方向性を明確化する予定。この取り組みは短期間で完了するものではないが、限られた資源で持続可能な運営を実現するため、例えば、家庭で考えた時に、収入が減れば、車の台数を減らすとか燃費がいい車に変えるなど維持管理経費を減らすような発想になるので、市も同様な発想で見直しを進める必要がある。同時に、地域に長く住む人々の思いや生活への影響を踏まえ、住民との合意形成を丁寧に行いながら進めることが重要である。

○「税収確保のための収納率向上」は、市民が納めるべき税金の収納率を高めるもので、新たに税収を増やす施策とは異なる。本来は新たに税収を増やす施策が一番先に来ると良いと思うが、新たな財源確保には決め手がないため、現状の順番になっている。基本は税収を増やすことと支出削減の両立であり、公共施設も合併で類似施設が多く、維持管理費の観点から集約が重要となる。具体策は実施計画で示される予定で、施設の種類ごとの性質も考慮が必要である。

- ・今回新たに策定する大綱には中心となる「目玉施策」を明確に打ち出すべきだと考える。財政や職員、地域共生社会といったテーマは当然重要だが、特に注目すべきはDX（デジタル化）であり、市民にとっても分かりやすい象徴的な施策になり得る。そのため、デジタル化によって何を実現するのか、具体的な方向性や施策内容を提示する必要がある。これまでになかった新たな取り組みがあるか？

⇒DXは行政評価や業務効率化を大きく進め、全国では来庁不要の「来させない窓口」を実現している自治体もある。南アルプス市でも、施設予約や鍵の受け渡し、タクシー券や元気券の配布などのアナログ業務を電子化すれば、市民の利便性向上とコスト削減につながる。実施にあたっては、従来方式を経過措置として残しつつ、段階的に移行する方針が望ましい。市のDXは現状遅れをとっているところもあるため、「旗印」として掲げることで職員の意欲向上にもつながるので、今日の案を改めて見直す中でどうすれば市民に分かりやすく示す方法を検討していく。

- ・今の話の例として、若草地区の高齢者「百歳体操」は、今年4月から施設の鍵を毎回支所で借用・返却する方式となり、ボランティアの負担が増し、一部では中止となった。解決策として、IoTによる遠隔開閉管理を提案し、介護福祉課等が直接管理することで負担軽減と活動継続が可能になると考えている。また、「ふれあいセンター」は名称から常時利用可能な印象を与えるが、条例上は介護予防施設であり、利用時間が限られ使い勝手が悪い。これは余談にはなりません。

⇒若草地区の施設鍵管理については、過去に地域住民が申請時間外に使用し片付けが不十分だった事例があり、条例上、市が管理責任を負うため、4月からは鍵を地域に預けず支所で貸し借りする方式に変更したとのこと。一方で、委員が提案したIoTによる遠隔開閉管理は有効と考えており、導入すれば職員が常駐せずとも時間外利用が可能になり、条例の利用時間延長にもつながる可能性があるので前向きに検討していきたい。

- ・デジタル化は便利だが、サイバー攻撃による重大な被害の可能性がある。ウクライナ戦争ではロシア・ウクライナ双方がサイバー攻撃を行い、戸籍や土地の記録が消失する心配もある。こうしたリスクへの対策が不可欠であり、デジタル社会を守る責任は国にあるのか、市町村など自治体にあるのか？

⇒デジタル化は利便性が高い一方、サイバー攻撃やヒューマンエラーによる重大被害のリスクがある。国は重要個人情報の保護責任を負うが、運用面では自治体にも責任が及ぶ可能性もある。技術進歩とともに新たな脅威が生まれ、完全な安全は困難であると思うが、しっかりとした対策をとることが基本と考えている。

- ・南アルプス市だと市民税や住民の戸籍謄本とかのデータだと思う。それに対しての防御の方法について一筆があってもいいかなと思う。

⇒大きな観点での言及はできると思うので検討したい。

- ・行財政改革は、市役所の組織や仕事の進め方を改善する取り組みですが、最終的に市民の暮らしをより良くする施策ですよね。例えば、過疎化や交通弱者への対応には多くの経費が掛かっており、必ずしも効率的ではないと思う。ボランティア頼みではなく、有償の住民組織を立ち上げるなど、いろいろな市民活動と連携した取り組みを考えていくことも一つの方法かと思う。すこし整理をしなくてはならない公共施設については、自分のところだけということではなく、地域全体で整理・活用を考えていく必要がある。病院や行政サービスが身近にあり、安心して暮らせる都市が地方では作りにくいんだけど、できるだけ生活コストや行政運営のコストを抑える方法を、地域の皆さんで話し合う場を設けることも、一つの有効な手段だと思います。

⇒南アルプス市では、市民の自発的な活動が盛んで、芦安地区の子ども食堂のような事例もある。行政改革は行政だけでなく、市民と課題を共有し、それぞれの立場で取り組むことが大事だと思う。行政は、市民や団体が活動しやすい制度や仕組みを整え、利便性向上とコスト削減を図り、浮いた資源を必要な分野に活用することで、持続可能な社会の実現を目指すうえで非常に大事な意見だと思う。

・最近の市役所の新卒の採用状況はどんな状況か？

⇒定員適正化計画の予定よりは10人ぐらい少ない。その要因としては、他のところも受けていて、最終的に他に行ってしまう状況が多いと考えている。募集自体も少し想定よりは少ないところがあるため、今後工夫が必要な状況にある。予定の人よりは取れていないというのが実情である。

・この計画では令和9年までに20人の増員を予定しており、退職者の補充も考えると毎年10～20人の採用が必要となる。しかし、採用試験や面接の基準が高く設定されており、この条件で必要な人数を確保できるのか？

⇒南アルプス市では、学力だけでなく、住民とのコミュニケーション力や柔軟な対応力、自ら地域や施策を考える主体性を持つ人材を求めている。従来の筆記試験と面接だけではこうした資質が把握しづらいため、グループワークや課題解決型の選考を導入し、素質や本音を見極める必要がある。また、社会人枠の受験者は筆記試験で不利になりやすいが、入庁後は即戦力として活躍することが多く、多様な人材を受け入れたいというところが、ここの方向性に記載させていただいている。

・インターンシップは来ているか？

⇒今年度も高校生で3名、大学生で8名受け入れをして、政策推進課でも仕事の内容の説明や体験を実施した。

・最近聞いた地域のコミュニティの話だけど、ある地域では自治会への加入率が低く、その結果、その自治会では、自治会に未加入の住民にはごみを出させないという対応が検討される事態になっている。そのくらい地域コミュニティが欠如しているという話である。地域のつながりの欠如を示す例であり、ごみの問題は最終的には行政の対応が求められる可能性も考えられる。こんなことがあるという話です。

⇒その話は市民活動支援課より聞いている。どちらが良いとか悪いとかではないが、自治会側とすれば「やっている人がいる中で、やらないのは不公平だ」という強い想いがあったと思われる。しかし、市民活動支援課としても、これは行き過ぎであると自治会に話をしたと聞いている。自治会の運営方法は地域ごとに異なり、中には役割を免除する代わりに自治会費だけを納めればごみ出しを認める例もある。ごみ問題を含めた自治会の役割や行事の在り方は見直しの時期に来ており、市としても介入というより支援的なアクションは必要になってくる。自治会業務の中で本当に必要な業務は何かという棚卸しみたいなことをやる必要があると思っている。いきなり全地域という訳ではなく、モデル地区のように協力していただける自治会で実施できれば良いと思っている。それで業務や役が減少し良い方向になればと思っている。

・防災訓練もやっていない、もしくは形式的になっていると聞くと、本当に何か起きたときにどうするのか心配になる。

⇒有事の時に防災は必要だということであれば、地域の住民同士で顔と顔が分かっている、こういう時には何をやるかということがしっかり分かっていることが一番大事だと思う。防災訓練の現行形態が最適かは別問題だが、そこら辺は昔からやってきている部分ではあると思うが、例えば、他者や若い人達から意見を聞くということも効果があるのかなとも思う。

○行政改革の観点から、自治会と行政が協働して地域課題を解決することが重要である。そういう観点から加入率がだんだん低くなっている問題、或いは、幹部の方々の高齢化している問題に対応していただきたいと思う。しかし、自治会では加入率の低下や幹部の高齢化が進み、祭礼や清掃など多くの活動負担から加入を敬遠する人が増えているのも事実である。自治会が担う必要のない業務は個人や行政に移すなど役割を見直し、市民活動推進課など関係部署と連携して、計画に具体的な対応策を盛り込むようにしていただきたいと思う。

- ・デジタル化による情報伝達は進んでいるが、メールやインターネットを利用しない人も多く、情報が届かないケースがある。特に高齢者の中には紙媒体でなければ読まない、読めないという人もおり、デジタルのみでの情報共有には限界がある。このため、紙媒体なども併用した方法を検討してほしい。

⇒デジタル化はゼロか100かではなく、紙媒体とデジタルを併用する柔軟な対応が良いと思う。例えば広報などは、紙が必要な人には紙で、デジタルが良い人はデジタルで対応する。紙が良いという人がいるから進めないのではなく、基本的にはデジタル化を進める。ただ、デジタル化で不便を感じる人にはそのような形で対応していき、意見を聞きながら推進していきたい。

○県では会議を対面とオンラインの併用で実施しており、出席が難しい場合はZoomなどで参加できる。県は100を超えるような審議会があるので、結構行政改革になっている。会議の性質によっては対面が必要な場合もあるが、コロナ禍でのオンラインの会議もあったと思う。南アルプス市でもオンライン会議の導入・拡大を進めるといいのではないかな。

- ・女性団体連絡協議会は、愛育会、更生保護、消費者団体など様々な団体が集まり、市をどういうふうにしていったら良いかを検討してきたが、近年は加盟団体の離脱が相次ぎ、運営が難しくなっている。このため、来年度からは名称を変更し、多くの女性の意見を取り入れる新組織の設立を検討している。女性の意見を地域づくりにどう反映させるかは大きな課題あり、市民活動の啓発や参加の促進などは本当に厳しいと感じている。私の意見として言わせていただいた。

⇒市でも女性の意見をしっかり取り入れようということで審議会にも女性の参画割合を目標に掲げているが、なかなか難しい状況である。こういう会議で市民を代表する方と言うと、自治会長や女連協会長など特定役職者が代表を務める形式が主流だった。しかし、果たしてそれでいいのかという視点も持っており、役職による充て職ではなく、参加意欲のある人が参画できるほうが良いのではないかなという考えもある。また、男女比の偏りを防ぐ工夫や、オンライン会議の活用、会議形式そのものの見直しなど、現代の視点で制度を点検し改善する必要性があると思っている。

- ・行財政大綱は施策とは直接関係ないとの説明があったが、行政改革大綱を単独で策定するのではなく、総合計画と紐づいた内容にすることが大事だと思う。現状ではそのリンクが分かりにくいので、どのような視点で反映しているのか？

⇒南アルプス市の総合計画には「多様なみんなが繋がる安全なまち」など自治会や地域コミュニティに関わる施策があり、全33施策のうち行財政改革大綱に関連するのは「健全な財政の維持」「時代に即した自治体経営」「職員資質の向上」「地域コミュニティの充実」「多様性社会の構築」などである。「時代に即した自治体経営」には行政評価やDX推進、公共施設管理、マイナンバーカード活用などが、「健全な財政の維持」には歳入確保、歳出抑制、電子納付促進、ふるさと納税推進などが含まれる。大綱は総合計画に基づき作成されており、関連性が分かりにくい場合は図表化による可視化も検討してみます。

- ・財源は今後ますます厳しくなると考えられる一方で、行政需要は人口増加や子育て支援の必要性など、その時々状況に応じて変化するため、柔軟な対応が求められる。5年間だけの計画で進めるのではなく、南アルプス市としてどういう街にすると住民がもっとよくなるのではないかなという視点に基づいて行財政改革を行うべきである。特に、メリハリのある財政投資と不要事業の廃止（スクラップ）を明確化したほうが良いという感じがするがどうか。

⇒必要な住民サービスは継続していかなければならないが、時代に合わない事業は見直して、限られた財源を優先度の高い施策に投資できるよう歳出構造にしていかなければならないと思っている。事業の点検をする中で、欲しいものと必要なものを明確に区別し、必要事業が予算不足で実施できない事態がないように、市は必要な時に必要なサービスを提供できる財政運営を目指していきたい。

○総合計画と行政改革大綱は密接不可分の関係にあると思う。総合計画に書かれている施策については、例えば、国の地方交付税を交付してくれるので触れたり、国庫補助金を出してくれるのでできるだろうという部分もある。しかし、市の負担が必要な事業も総合計画には書かれている。したがって、この市負担をどう捻出するかということに関しては、行政改革大綱が重要な役割であり、歳入増や歳出削減の具体策が求められる。例えば、公共施設も6町村が合併したので、身の丈に合った規模での運営が必要で、美術館は質を維持しつつ建物数の適正化を検討すべきである。一方、学校などの教育施設は地域特有の重要性が高く、市民と合意形成をしながら進めていく必要がある。最終的に、望む政策を実現するために総合計画があり、その財源を確保するために行政改革大綱が存在するのだと思う。

⇒本日いただいた意見は、今後大綱案（青字部分）に反映できる部分を盛り込み、次回は完成形に近い大綱を提示する予定である。その後、具体的な取り組みや目標を盛り込んだ実施計画を次回に提示し、再度ご意見をいただく流れを考えている。次回は、今回の意見を反映した案を再提示し、改めてご意見をいただく形を想定している。

4 その他

5 閉会

備 考	
-----	--